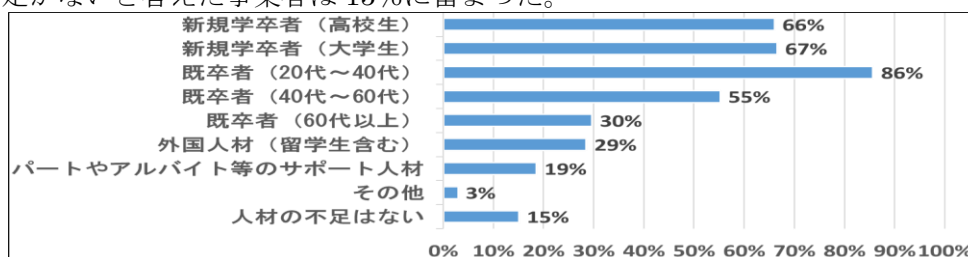


## ◆調査結果 全体◆

### 問1：学生・既卒等の人材に関する質問(製造業・建設業・宿泊業・小売・その他サービス業 384 者)

問1 Q1：貴社が求める人材の内訳は？ 回答事業者数：371/384

○既卒者（20代～40代）と、新規学卒者の需要が高い結果となった。また、人材の不足がないと答えた事業者は15%に留まった。

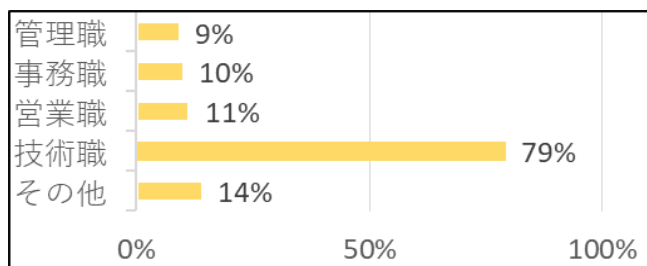


問1 Q1：求める人材の職種の内訳は？

○技術職が最も人気である。また、営業職については既卒者（20代～40代）と新規学卒者（大学生）が多くなっており、管理職として既卒者（40代～60代）を求める傾向となっている。

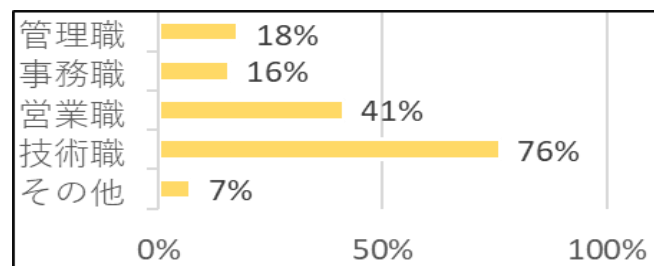
・新規学卒者（高校生）に求める職種

回答事業者数：245/384



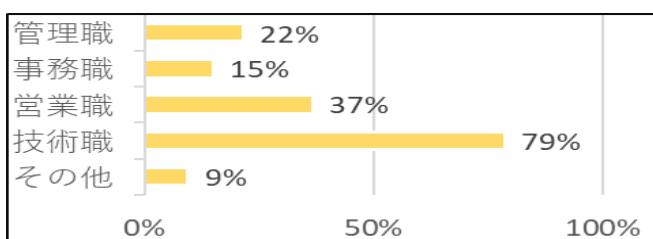
・新規学卒者（大学生）に求める職種

回答事業者数：247/384



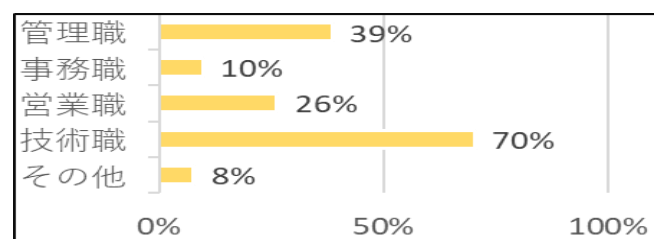
・既卒者（20代～40代）に求める職種

回答事業者数：318/384



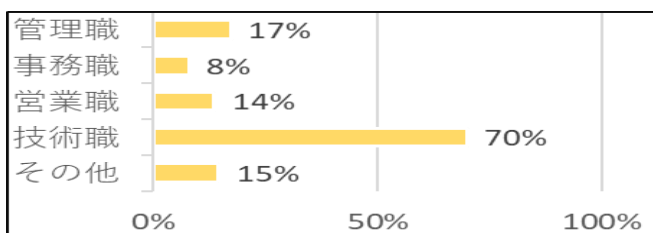
・既卒者（40代～60代）に求める職種

回答事業者数：205/384



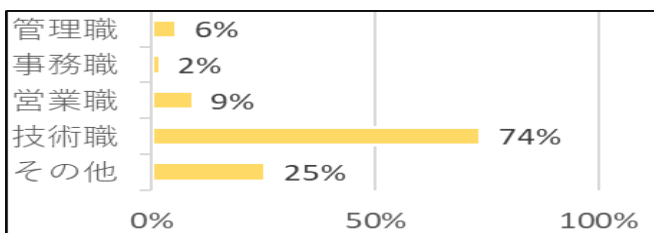
・既卒者（60代以上）に求める職種

回答事業者数：110/384



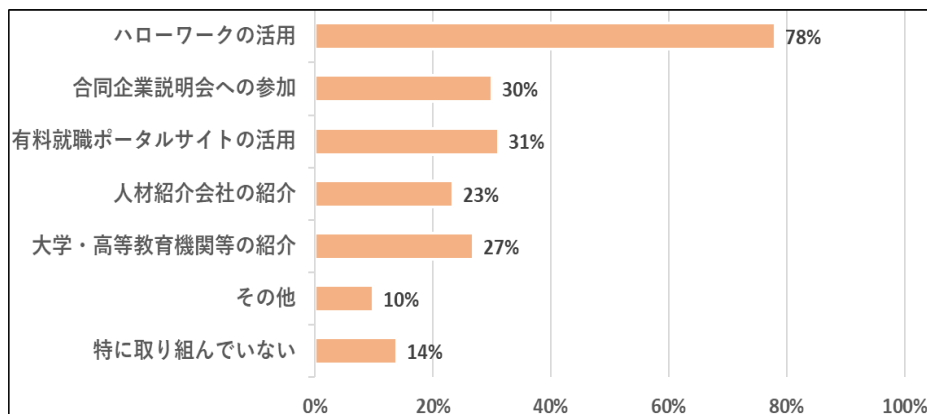
・外国人材（留学生含む）に求める職種

回答事業者数：106/384



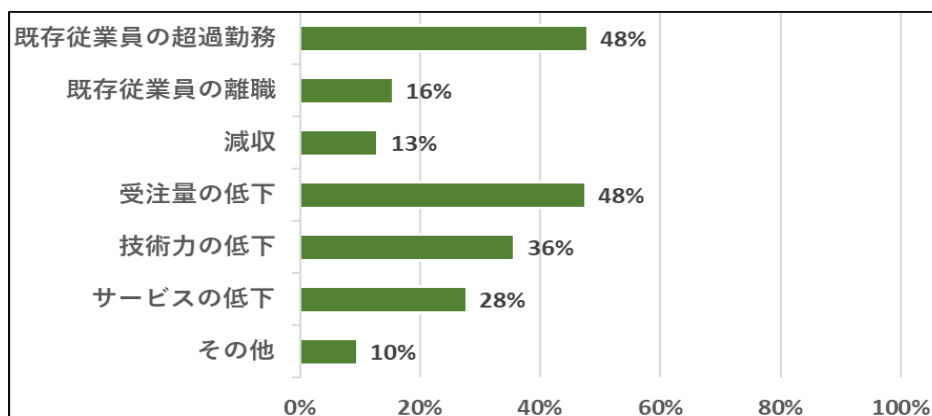
問 1Q2：求める人材を確保する為に取り組んでいることは？ 回答事業者数 377/384

○ハローワークの活用が多くなっており、その他の取り組みに関しては大きな差が見られなかった。



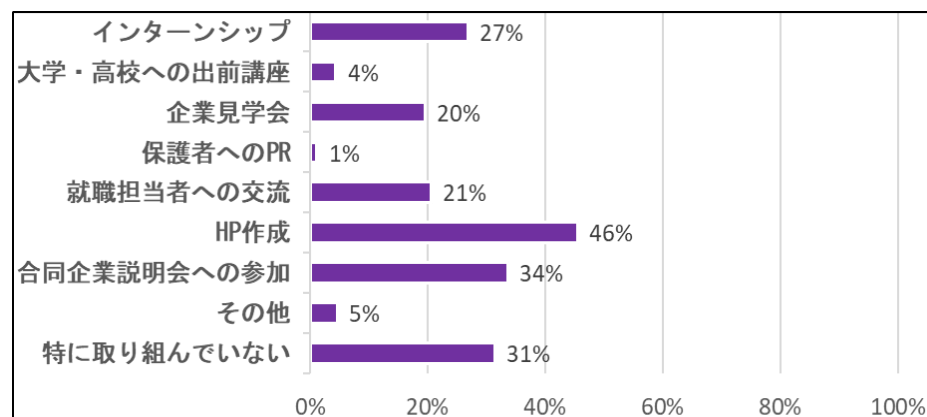
問 1Q3：人材の不足が業務にどのような支障をきたしますか？ 回答事業者数 347/384

○人材不足が受注量の低下、既存従業員の勤務に大きな影響を与えている。



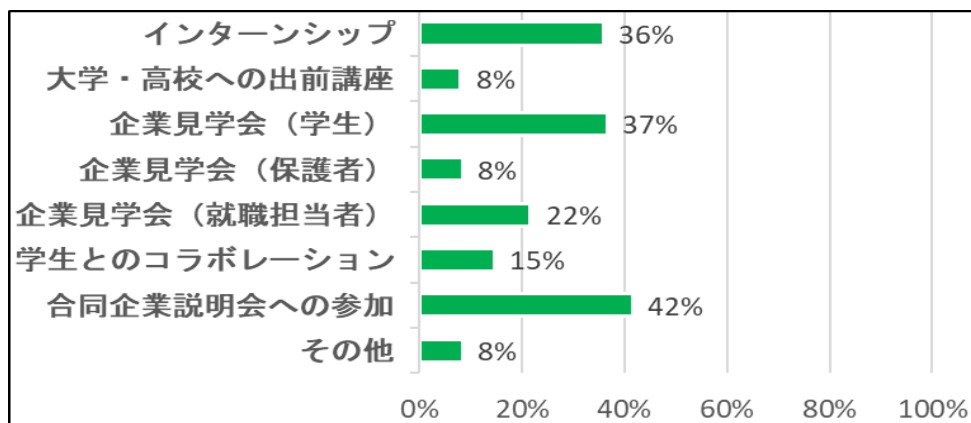
問 1Q4：自社PRの為に取り組んでいることは？ 回答事業者数 369/384

○人材確保を目指してHP作成に力を入れて自社PRを行っている事業者が多くなっており、次いで合同企業説明会、インターンシップが多い。一方、特に取り組んでいない事業者が31%となっている。



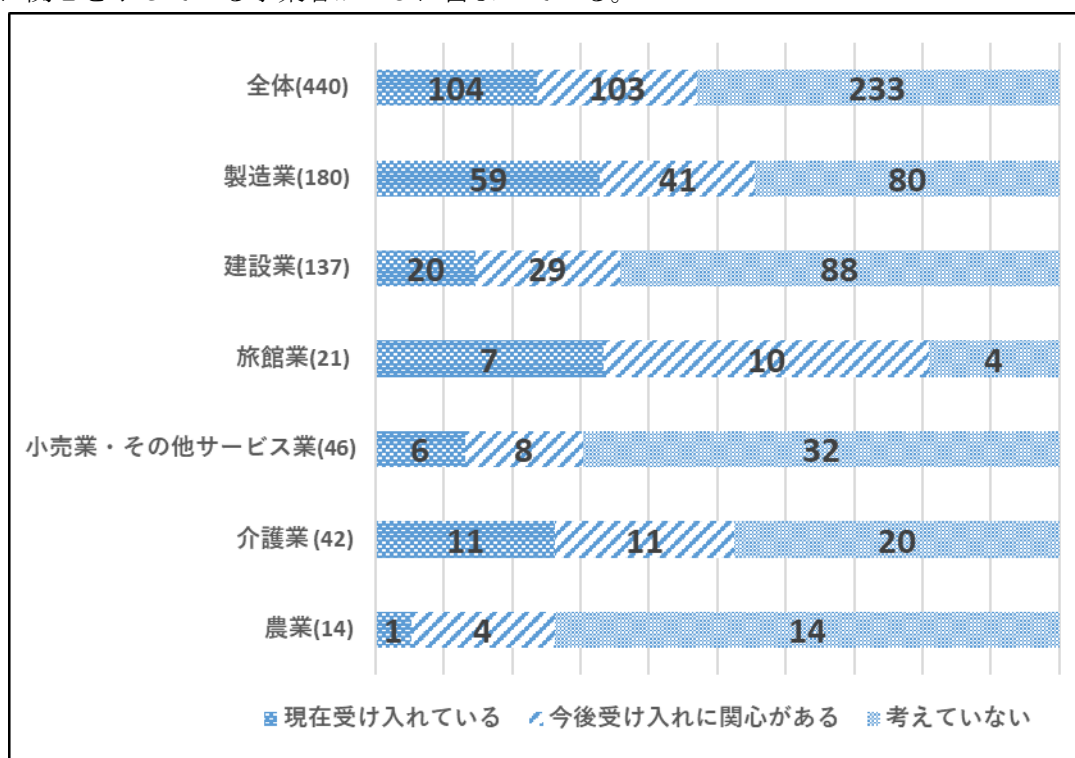
**問 1Q5：自社 PR の為に今後取り組みたいことは？ 回答事業者数 240/384**

○今後の自社 PR の取り組みとして、合同企業説明会への参加、企業見学会、インターンシップをしている事業者が多くなっており、一方、出前講座や企業見学会（保護者）による自社 PR に対する意識は低くなっている。



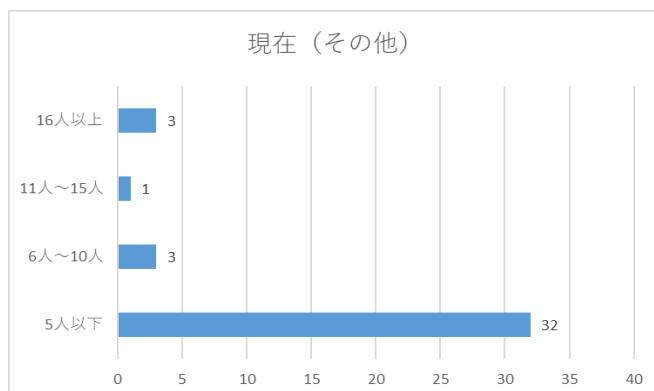
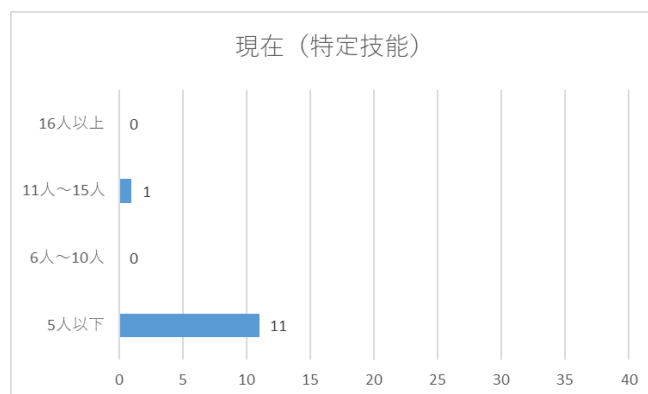
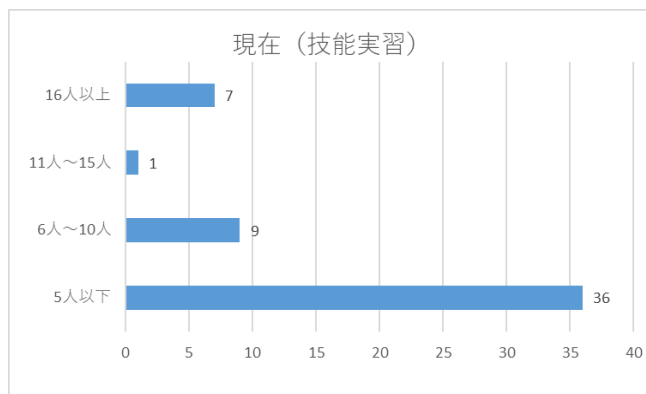
**問 2：外国人材(特定技能)・技能実習生に関する調査(全業種 440 者)**

○外国人材受け入れに関して、「現在受け入れを行っている」、「今後受け入れに関心がある」、「考えていない」を業種毎の割合について分けた。全体としては、回答事業者の 1/4 が外国人材を受け入れており、1/4 が今後の受け入れに関心があった。業種ごとでは、旅館業の関心が高く、次いで製造業、介護業となっている。一方、建設業については外国人材に関心を示している事業者が 1/3 に留まっている。



問 2Q1：技能実習生・特定技能・その他（留学生・エンジニアを含む）について、受け入れている人数は何人か？ 回答事業者数 104/440

○ 1 事業者あたりの技能実習生、特定技能、その他別に受け入れ人数を見ると下図の結果となり、5 人以下の受け入れが多かった。



問 2Q1：技能実習生・特定技能・その他（留学生・エンジニアを含む）について、今後受け入れる予定の人数は何人か？ 回答事業者数 107/440

○技能実習生が 60 者、特定技能が 20 者、その他に 26 者が回答した。

○業種ごとに現在の外国人材の受け入れ状況を見ると、技能実習生を受け入れている事業者が多く、特定技能の受け入れに関してはまだ浸透していないと考えられる。

単位：者

	技能実習生	特定技能	その他（留学生・エンジニアを含む）
製造業	31	6	22
介護業	4	1	6
建設業	14	4	2
旅館業	0	1	6
農業	1	0	0
小売業・その他サービス業	3	0	3
合計数	53	12	39

問2 Q2：現在は外国人材を受け入れていないが、受け入れる場合の希望人数は何人か？

回答事業者数 103/440

○440 事業者中 103 事業者が今後外国人材受入れに関心があるという結果になった。

また、103 事業者の業種別内訳は製造業が 41 者と最も多かった。

外国人材受入れに関心のある 103 事業者の内訳

